

【個人情報ファイルの状況(概要)】

2-1① 新たに保有した個人情報ファイル <本文表1-2、行政機関別内訳表1関係>

省庁名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
内閣府	タクシー運転者登録ファイル	電算処理
公正取引委員会	端緒処理票	電算処理
公正取引委員会	端緒整理表	電算処理
総務省	新難・世帯管理データベース	電算処理
総務省	助成金データベース	電算処理
総務省	恩給等受給者個人番号管理ファイル	電算処理
法務省	少年簿整理台帳(千葉少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	少年簿整理台帳(新潟少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	少年簿整理台帳(岐阜少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	少年簿整理台帳(名古屋少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	少年簿整理台帳(神戸少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	少年簿整理台帳(高松少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	少年簿整理台帳(福岡少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	少年簿整理台帳(福岡少年鑑別所小倉少年鑑別支所)	マニュアル処理
法務省	少年簿整理台帳(那覇少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	鑑別原簿(千葉少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	鑑別原簿(熊本少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	釈放時感想録(播磨社会復帰促進センター)	マニュアル処理
法務省	判定会議に関する書類(大阪少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	判定会議に関する書類(神戸少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	少年簿(高松少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	在所者人名簿(福岡少年鑑別所小倉少年鑑別支所)	マニュアル処理
法務省	少年簿検査簿(那覇少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	観護措置状受付簿(那覇少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	乗客予約記録情報マスタファイル	電算処理
法務省	保護観察事件記録(刑執行猶予者)	マニュアル処理
財務省	個人向け復興応援国債保有者データファイル	電算処理
財務省	地域連携データベース	電算処理
国税庁	教育資金申告管理情報ファイル(91ファイル)	電算処理
国税庁	暦年課税贈与者情報ファイル(213ファイル)	電算処理
国税庁	源泉事務集中化支援システム(金沢)(1ファイル)	電算処理
国税庁	連携実績管理ファイル(1ファイル)	電算処理
厚生労働省	第十回特別弔慰金制度案内対象者リスト	電算処理
厚生労働省	実態調査対象者名簿	マニュアル処理
厚生労働省	年金記録訂正請求事案ファイル	電算処理
農林水産省	2015年農林業センサス農山村地域調査農業集落精通者名簿	電算処理
農林水産省	平成26年度6次産業化総合調査 母集団リスト(農業)	電算処理
農林水産省	平成25年度の大雪に係る被災した施設の再建状況と災害への備え(園芸施設共済制度)に関するアンケート結果	電算処理
農林水産省	被災農業者向け経営体育成支援事業(平成25年度の大雪)実績地区個別表	電算処理
農林水産省	平成25年度経営体育成支援事業実績地区個別表	電算処理
農林水産省	平成26年度経営体育成支援事業実績地区個別表	電算処理
農林水産省	平成27年度経営体育成支援事業実績地区個別表	電算処理
農林水産省	平成27年度収入保険制度検討調査事業(個人経営体)データ収集対象経営体ファイル	電算処理
農林水産省	平成27年度収入保険制度検討調査事業(法人経営体)データ収集対象経営体ファイル	電算処理
水産庁	沿岸くろまぐろ漁業承認申請ファイル	電算処理
経済産業省	日用品室・伝統的工芸品産業室メールマガジン	電算処理
経済産業省	第一種電気工事士講習データベース	電算処理
経済産業省	(株)モリモト家具友の会会員台帳	電算処理
経済産業省	(株)モリモト家具友の会に係る営業保証金等還付作業ファイル	電算処理
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル	電算処理
環境省	奄美大島・徳之島における犬・猫へのマイクロチップ登録ファイル	電算処理
環境省	国際希少野生動物種の個体等の登録リスト	電算処理
環境省	汚染状況重点調査地域における除染等の実施状況の調査データ	電算処理
環境省	除染に係る仮置場用地の地権者ファイル	電算処理
環境省	国直轄除染作業員等身分証明書	電算処理
環境省	除染の同意取得関係人	電算処理
環境省	中間貯蔵施設整備事業関係者ファイル	電算処理
防衛省	住宅防音事務処理状況報告書(平成27年度)	マニュアル処理
防衛省	住宅防音復旧工事事務処理状況報告書(平成27年度)	マニュアル処理

省庁名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
防衛省	住宅防音事業希望届(平成27年度)	電算処理
防衛省	平成27年度住宅防音事業文書電子化業務	電算処理

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1②法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無		利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部	全部	一部
警察庁	運転者管理ファイル	電算処理	更生保護法第14条	中央更生保護審査会	無			○
警察庁	オウム真理教犯罪被害者等ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無			○
総務省	総合無線局管理ファイル	電算処理	弁護士法第23条第1項	弁護士会	無			○
総務省	年金記録に係る申立事案ファイル	電算処理	国民年金法第108条第1項 厚生年金保険法第100条の2第1項	関東信越厚生局	無			○
総務省	年金記録に係る申立事案ファイル	電算処理	国民年金法第108条第1項 厚生年金保険法第100条の2第1項	関東信越厚生局東京年金分室	無			○
法務省	健康診断簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無			○
法務省	在院者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無			○
法務省	在院者人名簿【2ファイル2回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	在院者人名簿【1ファイル4回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【17ファイル290回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル17回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル4回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	市区町村、税事務所	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項	入国管理局	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル2回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル2回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	市区町村、税事務所	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル3回】	マニュアル処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無			○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル5回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無			○
法務省	少年簿【2ファイル286回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無			○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無			○
法務省	少年簿【2ファイル4回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	少年簿【1ファイル3回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第29条第1項 児童扶養手当法第30条第3項	市区町村	無			○
法務省	少年簿【5ファイル29回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	少年簿【6ファイル203回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県、市区町村、保健所	無			○
法務省	診療録【7ファイル13回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無			○
法務省	診療録【12ファイル86回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無			○
法務省	診療録【5ファイル51回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無			○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無			○
法務省	診療録【2ファイル11回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第2項	年金機構	無			○
法務省	診療録【1ファイル7回】	マニュアル処理	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条第1項	保健所	無			○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	診療録【1ファイル10回】	マニュアル処理	介護保険法第203条第1項	福祉事務所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	身体障害者福祉法第14条	保護観察所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	診療録【6ファイル318回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県、市区町村、保護観察所	無		○
法務省	診療録【17ファイル112回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	特別領置物品書留簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項	入国管理局	無		○
法務省	特別領置物品書留簿【1ファイル4回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	税事務所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	介護保険法第203条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル4回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル130回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【4ファイル6回】	マニュアル処理	公営住宅法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【4ファイル6回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署、市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【10ファイル22回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	後期高齢者医療広域連合、市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第1項	年金機構	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第2項	年金機構	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	児童手当法第28条	都道府県、市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル5回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	児童福祉法第56条第8項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者人名簿【8ファイル85回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿【8ファイル25回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県、市区町村、税事務所、警察署	無		○
法務省	被收容者人名簿【5ファイル26回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	家事審判規則第8条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル6回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【18ファイル47回】	マニュアル処理	介護保険法第203条第1項	市区町村、財務事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【9ファイル248回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【78ファイル2216回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無		利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部	全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル414回】	マニュアル処理	更生保護法第13条	地方更生保護委員会	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル10回】	マニュアル処理	更生保護法第14条	地方更生保護委員会	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル283回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル25回】	マニュアル処理	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項	後期高齢者医療広域連合、市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【18ファイル39回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	都道府県、国税局、市区町村、税務署、税事務所、公共職業安定所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【25ファイル86回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県、国工交通省、国税局、運輸局、税務署、税事務所、都道府県公安委員会、税関	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税通則法第74条の12第1項	税務署	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【7ファイル22回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県、都道府県公安委員会、市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条 道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【59ファイル748回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	都道府県、市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【17ファイル33回】	マニュアル処理	児童手当法第28条	市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第4条第1項	都道府県、市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【41ファイル136回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	都道府県、市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【23ファイル217回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第28条第2項 出入国管理及び難民認定法第52条第7項 出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項 出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項 出入国管理及び難民認定法第61条の8第2項 出入国管理及び難民認定法第62条第2項	入国管理局	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	マニュアル処理	生活保護法第28条	市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	生活保護法第30条	市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【65ファイル1585回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県、市区町村、警察署、税事務所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【66ファイル379回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	弁護士法第70条の7	弁護士会	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【22ファイル27回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	家事事件手続法第258条第2項	裁判所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	マニュアル処理	家事事件手続法第62条 家事事件手続法第258条第2項	裁判所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル8回】	マニュアル処理	家事事件手続法第62条	裁判所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル30回】	マニュアル処理	家事審判規則第8条	裁判所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	マニュアル処理	公職選挙法施行令第50条第4項	選挙管理委員会	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル467回】	マニュアル処理	更生保護法第33条	地方更生保護委員会	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【15ファイル283回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル60回】	マニュアル処理	更生保護法第34条	地方更生保護委員会	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル25回】	マニュアル処理	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	後期高齢者医療広域連合、市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル4回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第1項	年金機構	無			○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無		利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部	全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル6回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第2項	年金機構、年金事務所、市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【16ファイル37回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第29条第1項	市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【25ファイル104回】	マニュアル処理	児童福祉法第56条第8項	都道府県、市区町村、児童相談所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル38回】	マニュアル処理	住民基本台帳法第34条第3項	市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	マニュアル処理	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第22条	保護観察所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第24条第3項	裁判所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【51ファイル341回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	都道府県、市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【20ファイル1180回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県、市区町村、保健所、保護観察所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	東日本大震災災害復興特別区域法第71条	市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【15ファイル48回】	マニュアル処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会、都道府県、警察署	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	統計法第29条	市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	マニュアル処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	都道府県	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【9ファイル15回】	マニュアル処理	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	都道府県公安委員会、警察署	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	老人福祉法第32条	市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	マニュアル処理	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条第1項	保健所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	民事執行法第18条第1項	裁判所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	マニュアル処理	関税法第105条 関税法第119条	税関	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	厚生年金保険法第100条の2第5項	年金事務所	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【13ファイル121回】	マニュアル処理	公営住宅法第34条	市区町村	無			○
法務省	被收容者身分帳簿【12ファイル55回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局、労働基準監督署	無			○
法務省	被收容者出所簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	市区町村	無			○
法務省	領置品基帳【5ファイル48回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無			○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1②法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無		利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部	全部	一部
法務省	領置品基帳【3ファイル6回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	都道府県、市区町村、国税局、税務事務所	無			○
法務省	領置品基帳【1ファイル9回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無			○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項	入国管理局	無			○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村	無			○
法務省	領置品基帳【3ファイル3回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県、市区町村、税務事務所	無			○
法務省	領置品基帳【1ファイル6回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無			○
法務省	領置品基帳【1ファイル3回】	マニュアル処理	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	都道府県公安委員会	無			○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無			○
法務省	領置金基帳【34ファイル510回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無			○
法務省	領置金基帳【1ファイル17回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無			○
法務省	領置金基帳【5ファイル12回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	市区町村、税務事務所	無			○
法務省	領置金基帳【3ファイル7回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県、市区町村、都道府県公安委員会	無			○
法務省	領置金基帳【1ファイル3回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条 地方税法第20条の11	都道府県	無			○
法務省	領置金基帳【1ファイル11回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2 地方税法第20条の11	税務署	無			○
法務省	領置金基帳【3ファイル22回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第28条第2項 出入国管理及び難民認定法第52条第7項 出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項	入国管理局	無			○
法務省	領置金基帳【2ファイル4回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所	無			○
法務省	領置金基帳【5ファイル6回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県、市区町村、税務事務所	無			○
法務省	領置金基帳【4ファイル6回】	マニュアル処理	道路交通法第51条の5第2項	警察署、都道府県公安委員会	無			○
法務省	領置金基帳【2ファイル4回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無			○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第151条第1項	裁判所	無			○
法務省	領置金基帳【3ファイル10回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無			○
法務省	領置金基帳【1ファイル5回】	マニュアル処理	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	都道府県公安委員会	無			○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【128回】	電算処理	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省	無			○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【128回】	電算処理	特定秘密の保護に関する法律第12条第4項	内閣官房、法務省入国管理局、防衛装備庁	無			○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【128回】	電算処理	統計法第29条	総務省統計局	無			○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【128回】	電算処理	金融商品取引法第177条第2項、第187条第2項	証券取引等監視委員会	無			○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【28回】	電算処理	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省	無			○
			統計法第29条	総務省統計局	無			○
			金融商品取引法第177条第2項	証券取引等監視委員会	無			○
法務省	回収原票記録【2回】	電算処理	空き家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	市区町村	無			○
			都市再開発法第65条	民間事業者	無			○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	上陸審査における個人識別情報提供マスタファイル(4678回)	電算処理	関税法第119条2項	税関	無		○
			家事事件手続法第62条	家庭裁判所	無		○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル(27453回)	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
			道路交通法第51条の2の2第2項、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	都道府県警察本部、警察署	無		○
			刑事訴訟法279条、同法507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法186条、同法223条、同法226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
			暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
			金融商品取引法第26条第2項、同法177条第2項、同法185条の15第3項、同法187条の2、同法210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
			関税法第105条の3、同法119条第2項	税関	無		○
			国税通則法第74条の12第6項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○
			地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法56条第5項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無		○
			国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、年金記録確認第三者委員会令第7条、健康保険法第199条	日本年金機構、年金記録確認地方第三者委員会	無		○
			更生保護法第14条、同法30条	地方更生保護委員会	無		○
			労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働局	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
			道路交通法第51条の2の2第2項、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	都道府県警察本部、警察署	無		○
			刑事訴訟法279条、同法507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法186条、同法223条、同法226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
			暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条、少年院法第13条第2項	刑務所、少年院	無		○			
更生保護法第14条、同法30条	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○			
関税法第105条の3、同法119条第2項	税関	無		○			
国税通則法第74条の12第6項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○			
金融商品取引法第26条第2項、同法177条第2項、同法185条の15第3項、同法187条の2、同法210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○			

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無		利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部	全部	一部
			地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第5項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無			○
			国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、年金記録確認第三者委員会令第7条、健康保険法第199条	日本年金機構、年金記録確認地方第三者委員会	無			○
			労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2	労働局、公共職業安定所	無			○
法務省	回収原票記録(58897回)	電算処理	刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無			○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無			○
			道路交通法第51条の2の2第2項、少年法第6条の4第3項、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	都道府県警察本部、警察署	無			○
			刑事訴訟法279条、同法507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法186条、同法223条、同法226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無			○
			暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無			○
			金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法187条の2、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無			○
			刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	刑務所	無			○
			更生保護法第14条、同法第30条	保護観察所	無			○
			関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無			○
			国税通則法第74条の12第6項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無			○
			地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第5項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無			○
			国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、年金記録確認第三者委員会令第7条、健康保険法第199条	日本年金機構、年金記録確認地方第三者委員会	無			○
			労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2	労働局、公共職業安定所	無			○
			石綿による健康被害の救済に関する法律第81条、預金保険法附則第13条	独立行政法人環境再生保全機構、認可法人預金保険機構	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	遺失物法第12条	警察署	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、各国税局及び各税務署	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	関税法第105条の2及び第119条第2項	税関	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	感染症対策法第15条第2項	厚生労働省健康局	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	民事訴訟法第186条及び第226条、家事審判規則第8条、個人情報の保護に関する法律第16条第3項第1号	裁判所	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	金融証券取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	生活保護法第29条第1項	福祉事務所	無			○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	児童福祉法第25条の3	児童福祉事務所	無			○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	労働基準法第102条	労働基準監督署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	国民年金法第108条第2項・第109条の4第1項第30号等	日本年金機構(支部)	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	児童福祉法第25条の3	児童相談所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	感染症対策法第15条第2項	都道府県保険医療部	無		○
国税庁	個人課税台帳【524ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項及び計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	青色決算書・収支内訳書【524ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項及び計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	相続税決議書(一般)【346ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項及び計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	支払決議書【509ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項及び計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	相続税決議書(納税猶予)【44ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項及び計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○	
国税庁	源泉徴収義務者ファイル【96ファイル】	電算処理	国家公務員法第67条	人事院	有		○
国税庁	個人課税台帳【131ファイル】	マニュアル処理	恩給法第58条の4・旧国会議員互助年金法第15条の2	総務省	無		○
国税庁	個人課税台帳【4ファイル】	マニュアル処理	恩給法第58条の4第3項	社会福祉事務所	無		○
国税庁	個人課税台帳【3ファイル】	マニュアル処理	恩給法第58条の4	都道府県	無		○
国税庁	源泉徴収義務者ファイル【627ファイル】	電算処理	国家公務員法第100条第4項	人事院	有		○
国税庁	個人課税台帳【1ファイル】	マニュアル処理	生活保護法第29条第2項	市町村	無		○
国税庁	青色決算書・収支内訳書【1ファイル】	マニュアル処理	生活保護法第29条第2項	福祉事務所	無		○
国税庁	個人課税台帳【3ファイル】	マニュアル処理	生活保護法第29条第2項	福祉事務所	無		○
厚生労働省	医籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	歯科医籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	保健師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	助産師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	看護師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	診療放射線技師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	臨床検査技師名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	衛生検査技師名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	義肢装具士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	理学療法士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	作業療法士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	臨床工学技士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	視能訓練士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	雇用保険被保険者台帳	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁等	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1②法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
厚生労働省	外国人雇用状況届出ファイル	電算処理	雇用対策法第29条	法務省	無		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第3号	国民年金基金連合会	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	市町村	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第6号	沖縄振興開発金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	(株)日本政策金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 農林漁業団体職員共済組合、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的に提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
厚生労働省	雇用情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、農林漁業団体職員共済組合、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	介護保険情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	後期高齢者情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	国民健康保険情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	住民税対象者情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方税電子化協議会、市町村、地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	外国送金情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行、税務署	有		○
厚生労働省	外国人脱退一時金情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行	有		○
厚生労働省	年金記録訂正請求事案ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第2号イ	日本年金機構	有		○
経済産業省	自家用電気工作物データベース【1ファイル】【1回】	電算処理	国税通則法第74条の12第6項	市町村	無		○
経済産業省	(株)モリモト家具友の会会員台帳	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【4ファイル】【8回】	電算処理	国税通則法第74条の12第6項	国税局、税務署	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【2ファイル】【3回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【2ファイル】【5回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【2回】	電算処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	都道府県	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【8ファイル】【456回】	電算処理	地方税法第20条の11	都道府県、市町村	無		○
資源エネルギー庁	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等運用・管理データベース【1ファイル】【1回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
国土交通省	管工事施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	建設機械施工技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	建築施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	造園施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	電気工事施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	土木施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	一級建築士マスタファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	自動車損害賠償保障事業システムファイル	電算処理	生活保護法第29条に基づく調査の囑託	福祉事務所	無		○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号	海難審判所	無		○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	運輸安全委員会設置法第28条の3	運輸安全委員会	無		○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	関税法第119条第2項	税関	無		○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	生活保護法第29条	保健福祉センター	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号	海難審判所	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	運輸安全委員会設置法第28条の3	運輸安全委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	関税法第119条第2項	税関	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国土交通省	航空身体検査ファイル	電算処理	国土交通省組織令第175条第4項(運輸安全委員会設置法第22条第1項)	運輸安全委員会	無	○	
国土交通省	航空従事者ファイル	電算処理	国土交通省組織令第175条第4項(運輸安全委員会設置法第22条第1項)	運輸安全委員会	無	○	
防衛省	駐留軍用地特措法関係土地所有者等一覧	電算処理	所得税法第225条	沖縄国税事務所			○
防衛省	借料計算システム	電算処理	所得税法第225条	沖縄国税事務所			○
防衛省	駐留軍用地返還措置法関係給付金支払いシステム	電算処理	所得税法第225条	沖縄国税事務所			○
防衛省	沖縄振興特別措置法関係特定跡地給付金支払いシステム	電算処理	所得税法第225条	沖縄国税事務所			○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条の項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
宮内庁	通行証交付ファイル	電算処理	3号	皇居内・赤坂御用地内に入門可能な商工業者、公共団体等の職員であることを周知させるため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成27年春の勲章・褒章拝謁者名簿	マニュアル処理	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
			4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成27年秋の勲章・褒章拝謁者名簿	マニュアル処理	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
			4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成27年園遊会(春)招待者名簿	マニュアル処理	1号	報道機関への取材の便宜のため、本人同意を得て提供。	報道機関	有	○	
			3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため。	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成27年園遊会(秋)招待者名簿	マニュアル処理	1号	報道機関への取材の便宜のため、本人同意を得て提供。	報道機関	有	○	
			3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため。	皇宮警察本部	有	○	
総務省	新難・世帯管理データベース	電算処理	4号	平成28年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一財)電波技術協会	無	○	
総務省	新難・世帯管理データベース	電算処理	4号	平成28年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一社)日本CATV技術協会	無		○
総務省	助成金データベース	電算処理	4号	平成28年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一財)電波技術協会	無	○	
総務省	助成金データベース	電算処理	4号	平成28年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一社)日本CATV技術協会	無		○
総務省	総合無線局管理ファイル	電算処理	4号	登録検査等事業者が定期検査受験のスケジュールの把握、調整を行うため	全国陸上無線協会、北海道ハイヤー無線協会、北海道漁業無線連合会、全国船舶無線協会	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル	電算処理	4号	登録検査等事業者が再免許のスケジュールの把握、調整を行うため	全国船舶無線協会	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル	電算処理	4号	無線局検査等の円滑な遂行のため	全国船舶無線協会	有		○
総務省	年金記録に係る申立事案ファイル	電算処理	1号	厚生労働省の調査審議における、調査審議の促進・効率化及び訂正請求を行う者の負担軽減のため	関東信越厚生局	無		○
総務省	年金記録に係る申立事案ファイル	電算処理	3号	厚生労働省の調査審議における、調査審議の促進・効率化及び訂正請求を行う者の負担軽減のため	関東信越厚生局	無		○
総務省	恩給等受給者データベース	電算処理	3号	厚生労働省所管の戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給のため、恩給の公務扶助料等の失権者及び受給者に係る情報を提供することを依頼されたため	厚生労働省社会・援護局	有		○
総務省	年金記録に係る申立事案ファイル	電算処理	1号	本人の同意があり、業務の効率化を図るため	関東信越厚生局東京年金分室	無		○
総務省	年金記録に係る申立事案ファイル	電算処理	3号	本人の同意があり、業務の効率化を図るため	関東信越厚生局東京年金分室	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル126回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため。	本人	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル13回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため。	入国管理局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	4号	人権救済申立てに関する調査のため。	人権擁護委員会	無		○
法務省	索引簿【3ファイル27回】	マニュアル処理	3号	生活保護の決定のため、児童扶養手当業務の事務処理上の必要のため、国民健康保険等に係る事務処理のため。	市区町村	無		○
法務省	少年簿【5ファイル17回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人同意による利用・提供の依頼があったため。	本人、保護者、こども家庭センター	無		○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	3号	国民健康保険等に係る事務処理のため。	市区町村	無		○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	4号	鑑定資料作成のため。	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条の項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						經常的提供先としての記載の有無	全部
法務省	診療録【15ファイル390回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため。	本人、親族、医療機関、市区町村、年金機構、地域生活定着支援センター	無	○
法務省	診療録【3ファイル38回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため、病状照会のため。	入国管理局、保護観察所	無	○
法務省	診療録【11ファイル293回】	マニュアル処理	3号	感染症の予防及び感染症患者の健康診断のため、感染症に係る調査等のため、診療情報提供のため、介護保険認定手続のため、障害者手帳交付申請のため、年金事務手続きのため。	保健所、医療機関、市区町村、検察庁、年金機構	無	○
法務省	診療録【19ファイル438回】	マニュアル処理	4号	大権救済申立てに関する調査のため、病状照会のため、診療情報提供等のため、在所時の生活状況等の確認のため、外部診察等のため、共済保険に係る事務手続のため。	弁護士会、人権擁護委員会、裁判所、医療機関、大使館、共済組合連合会	無	○
法務省	領置品基帳【3ファイル185回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため。	本人	無	○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	3号	交通違反に係る行政処分手続のため。	警察署	無	○
法務省	個別的処遇計画表【1ファイル75回】	マニュアル処理	1号	本人の同意による提供の依頼があったため。	保護者	無	○
法務省	個別的処遇計画表【1ファイル172回】	マニュアル処理	2号	仮退院に係る事務処理のため。	地方更生保護委員会、保護観察所	無	○
法務省	個別的処遇計画表【1ファイル75回】	マニュアル処理	4号	処遇状況提供等のため。	裁判所	無	○
法務省	在院者人名簿【3ファイル73回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人の同意による提供の依頼があったため。	本人、保護者等、公共職業安定所	無	○
法務省	在院者人名簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	2号	被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため。	地方更生保護委員会、保護観察所	無	○
法務省	在院者人名簿【1ファイル15回】	マニュアル処理	3号	大型特殊自動車免許資格取得手続のため。	都道府県警察本部	無	○
法務省	在院者人名簿【1ファイル4回】	マニュアル処理	4号	被害者に対する加害者のための処遇状況等の通知のため。	被害者	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【102ファイル36585回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため(国民健康保険事務処理、国民年金保険事務処理、運転免許証等更新手続、生活保護受給申請、市県民税滞納利息免除申請、児童扶養手当に係る手続、保育園入園事務処理、住民票等の証明書取得に関する手続、在所証明書取得等のため)、本人の同意による提供の依頼があったため。	本人、市区町村、公共職業安定所、地域生活定着支援センター、福祉事務所、年金機構、献金事務所、都道府県公安委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【66ファイル16691回】	マニュアル処理	2号	収容状況確認のため、退去強制手続のため、国籍取得に係る手続のため、身柄引取りのため、仮釈放事務のため、加害者処遇状況等通知のため、保護環境調整のため、戸籍の事務処理のため、刑の執行の免除の上申等のため。	入国管理局、地方更生保護委員会、保護観察所、法務局、保護局	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【97ファイル42749回】	マニュアル処理	3号	被害者に対する加害者の処遇状況等通知のため、刑の執行の終了等の通知のため、被收容者の死亡通報のため、被收容者の釈放通知のため、在所の有無の確認のため、在所期間確認のため、暴力団離脱に係る照会のため、国民健康保険等に係る事務処理のため、児童福祉に係る事務処理のため、税の徴収事務等に係る事務処理のため、戸籍に係る事務処理のため、護送時の共助依頼のため、国の債権管理事務のため、生活保護手続のため、大阪府子どもを性犯罪から守る条例に係る事務処理のため、特別調整事務のため、自動車損害賠償に係る事務処理のため、運転免許更新手続のため、不在者投票に係る事務処理のため。	検察庁、裁判所、税事務所、福祉事務所、年金事務所、地域生活定着支援センター、年金機構、医療機関、都道府県、市区町村、国土交通省、児童相談所、防衛省、労働局、労働基準監督署、選挙管理委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【66ファイル890回】	マニュアル処理	4号	債権管理事務処理のため、在所の有無の確認のため、裁判事務処理上必要のため、人権救済事務処理のため、病状照会のため、収容状況確認のため、入所通報のため、面会事務のため、受刑者の移送等事務のため。	裁判所、弁護士会、人権擁護委員会、弁護士、大使館、領事館、航空会社、日本司法支援センター、医療機関	無	○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル15回】	マニュアル処理	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため。	本人、市区町村	無	○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル10回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため、戸籍の事務処理のため、債権管理の事務処理のため。	入国管理局、法務局	無	○
法務省	被收容者人名簿【8ファイル99回】	マニュアル処理	3号	生活保護に係る事務処理のため、児童扶養手当に係る事務処理のため、国民健康保険等に係る事務手続のため、在所の有無の確認のため、債権管理の事務処理のため、児童扶養手当支給の要件確認のため、自動車損害賠償に係る事務処理のため、年金事務手続のため。	市区町村、国土交通省、運輸局、福祉事務所、労働局、検察庁、年金事務所、税事務所	無	○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	定期的提供先としての記載の有無		利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部	全部	一部
法務省	被收容者人名簿【9ファイル37回】	マニュアル処理	4号	在所の有無の確認のため、人権救済申立てに関する調査のため、面会に係る事務処理のため、收容状況確認のため。	裁判所、弁護士会、人権擁護委員会、領事館	無			○
法務省	領置金基帳【1ファイル381回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため。	本人	無			○
法務省	領置金基帳【1ファイル13回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため。	入国管理局	無			○
法務省	領置金基帳【2ファイル6回】	マニュアル処理	3号	国の債権管理事務のため、県の債権管理事務のため。	警察署、国土交通省、税務事務所	無			○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【21回】	電算処理	1号	本人同意による提供依頼があったため	防衛省	無			○
法務省			3号	邦人保護業務のため、外国に関する政務の処理のため	外務省	無			○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【44回】	電算処理	1号	本人同意による提供依頼があったため	外務省(外国政府)	無			○
法務省			2号	帰化許可業務に必要であるため	法務省民事局	無			○
法務省			3号	外国に関する政務の処理のため	外務省	無			○
法務省			3号	公共事業に必要であるため	市区町村、地方整備局、地方農政局	無			○
法務省			3号	住民投票業務に必要であるため	市区町村	無			○
法務省	回収原票記録【98回】	電算処理	2号	帰化許可業務に必要であるため	法務省民事局	無			○
法務省	回収原票記録【99回】	電算処理	3号	公共事業に必要であるため	都道府県、市区町村、地方整備局、地方財政局、地方環境事務所、沖縄防衛局	無			○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【3,589回】	電算処理	2号	帰化申請事務のため	法務局	無			○
法務省			3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部、警察署	無			○
法務省			3号	古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部、警察署	無			○
法務省			3号	行方不明者捜索のため	都道府県警察本部、警察署	無			○
法務省			3号	運転免許の取消処分のため	警察署	無			○
法務省			3号	認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無			○
法務省			3号	立替金債権の催促及び回収業務	独立行政法人日本スポーツ振興センター	無			○
法務省			3号	奨学金の回収に係る業務、就学事務に係る業務	都道府県、市、教育委員会	無			○
法務省			3号	ドーピングの防止に係る業務	独立行政法人日本スポーツ振興センター	無			○
法務省					1号	本人同意による提供依頼があったため	市区町村、福祉局	無	
法務省	2号	帰化申請事務のため			法務局	無			○
法務省	2号	受刑者、被保護観察者の身辺調査のため			刑務所、保護観察所	無			○
法務省	3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため			都道府県警察本部、警察署	無			○
法務省	3号	古物営業に係る許可の取り消し等のため			都道府県警察本部、警察署	無			○
法務省	3号	行方不明者捜索のため			都道府県警察本部、警察署	無			○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
法務省	外国人出入国記録マスタファイル(6,145回)	電算処理	3号	運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
法務省			3号	認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
法務省			3号	公共事業に関する業務のため	独立行政法人都市再生機構	無		○
法務省			3号	損害賠償請求権の行使	国土交通省	無		○
法務省			3号	行方不明児童の安否確認事務、立替金債権の督促及び回収業務、公用地買収に係る事務のため	市区町村、福祉局	無		○
法務省			4号	奨学金の回収に係る業務、立替金債権の督促及び回収業務	日本育英会、信用保証協会	無		○
法務省			4号	安否確認のため	日本赤十字社	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条の項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)			
							全部	一部		
法務省	回収原票記録(5,108回)	電算処理	1号	本人同意による提供依頼があったため	市区町村, 福祉局	無		○		
法務省			2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○		
法務省			3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○		
法務省			3号	古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○		
法務省			3号	行方不明者捜索のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○		
法務省			3号	運転免許の取消処分のため	警察署	無		○		
法務省			3号	認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○		
法務省			3号	公共事業・用地買収に関する事務のため	地方整備局・都道府県・市区町村	無		○		
法務省			3号	生活保護受給に関する事務のため	市区町村, 福祉局	無		○		
法務省			3号	立替金債権の督促及び回収業務, 公共事業に関する業務のため	独立行政法人入任毛金融支援機構, 独立行政法人都市再生機構, 独立行政法人環境再生保全機構	無		○		
法務省			4号	安否確認業務, 年金に関する業務のため	日本赤十字社, 国家公務員共済組合連合会	無		○		
外務省			在日外国報道関係者名簿	電算処理	3号	取材対応に際し, 外国人記者証保持者であることを確認するため	警察庁	無		○
外務省			在留届ファイル	電算処理	3号	都道府県の所掌事務遂行のために必要不可欠であるため	都道府県	無		○
外務省	旅券発給原簿	マニュアル処理	3号	旅券の発給事実と出入国日本人の突き合わせを行うことにより, 出入国に係る不正行為を防止するため	法務省入国管理局	有		○		
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	3号	旅券の発給事実と出入国日本人の突き合わせを行うことにより, 出入国に係る不正行為を防止するため	法務省入国管理局	有		○		
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	2号	ハーグ条約実施法に基づき子の住所等及び社会的背景に関する情報提供依頼のため	領事局ハーグ条約室	無		○		
外務省	査証台帳ファイル	電算処理	4号	自ら情報を収集することが困難であり又は緊急を要しており事務遂行上当該情報が必要不可欠であるため	外国政府	無		○		
国税庁	個人課税台帳【6ファイル】	マニュアル処理	1号	本人同意	厚生労働省・地方厚生(支)局	無		○		
国税庁	個人課税台帳【3ファイル】	マニュアル処理	1号	本人同意	日本年金機構・年金事務所	無		○		
国税庁	個人課税台帳【2ファイル】	マニュアル処理	3号	生活保護の決定等のため(生活保護法第29条)	社会福祉事務所	無		○		
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	電算処理	3号	年金担保資金の貸付業務が, 円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人福祉医療機構	有		○		
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	電算処理	4号	労災ケアサポート事業が, 円滑かつ能率的に行われるようにするため	一般財団法人労災サポートセンター	有		○		
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	電算処理	4号	労災特別介護支援事業が, 円滑かつ能率的に行われるようにするため	一般財団法人労災サポートセンター	有		○		
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	電算処理	3号	リハビリテーション施設及び被災労働者に係る納骨堂の設置及び運営の業務が, 円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人労働者健康福祉機構	有		○		
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	電算処理	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が, 円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	有		○		
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	電算処理	4号	全国健康保険協会船員保険部で行っている上乗せ給付に係る業務が, 円滑かつ能率的に行われるようにするため	全国健康保険協会船員保険部	有		○		
厚生労働省	労働者災害補償保険被災者一元管理台帳	電算処理	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が, 円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	有		○		
厚生労働省	労働者災害補償保険被災者一元管理台帳	電算処理	4号	全国健康保険協会船員保険部で行っている上乗せ給付に係る業務が, 円滑かつ能率的に行われるようにするため	全国健康保険協会船員保険部	有		○		

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条の項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
厚生労働省	労働者死傷病報告	電算処理	4号	労働者死傷病報告、災害調査復命書をもとに災害要因の分析等を行うとともに、その分析結果等については事業者が活用しやすい形に加工して公開し事業場における安全衛生活動に活用できるようにするため	アーンストアンドヤングアドバイザリー株式会社	無	○	
厚生労働省	雇用保険被保険者台帳	電算処理	2号	雇用保険制度運営の基本として、被保険者の属性等基本的事項を把握するため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく失業給付等各種給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	電算処理	2号	雇用保険法による基本手当と労働者災害補償保険法による休業(補償)給付との併給調整に使用するため	厚生労働省労働基準局	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	電算処理	3号	厚生労働検査第2課が所掌する会計検査活動に使用するため	会計検査院	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	電算処理	3号	雇用保険法による基本手当及び高齢者雇用継続給付と厚生年金保険法による老齢厚生年金との併給調整に使用するため	日本年金機構	無		○
厚生労働省	高齢者雇用継続給付台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく高齢者雇用継続給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	高齢者雇用継続給付台帳	電算処理	3号	雇用保険法による基本手当及び高齢者雇用継続給付と厚生年金保険法による老齢厚生年金との併給調整に使用するため	日本年金機構	無		○
厚生労働省	育児休業給付台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく育児休業給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	教育訓練給付台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく教育訓練給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	介護休業給付台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく介護休業給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	日雇被保険者台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく日雇労働被保険者の属性等基本的事項を把握し、日雇給付金の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	職業紹介事業関係業務ファイル	電算処理	1号	職業紹介事業の労働力需給制度や最新情報等の情報提供を行うため	人材サービス総合サイト	有		○
厚生労働省	労働者派遣事業関係業務ファイル	電算処理	1号	労働者派遣事業の労働力需給制度や最新情報等の情報提供を行うため	人材サービス総合サイト	有		○
厚生労働省	訓練受講者リスト	電算処理	2号	公的職業訓練終了後3月以内の集中的な就職支援に役立てるため、訓練修了者の状況を把握しやすくすること	労働局	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	2号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	休庵局医療課、健康局結核感染症課、医政局地域医療計画課、国立感染症研究所、医療・生活衛生局	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	3号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	東京都監察医務院	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	4号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	東京大学、順天堂大学、徳島文理大学、結核予防会結核研究所、京都大学、山口大学、東京医科大学、九州大学、昭和大学、順天堂大学、大阪大学、三重大学、杏林大学、大分大学、地域医療振興協会地域医療研究所、弘前大学、千葉大学、京都大学	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	電算処理	1号	本人の同意が得られたため	市町村	無		○
経済産業省	自家用電気工作物データベース【1ファイル】【1回】	電算処理	3号	公益性が高く相当な理由がある場合と認められたため	市町村	無		○
国土交通省	船舶原簿	電算処理	3号	地方税法第389条第1項に基づく固定資産税の税額決定等のため	総務省自治税務局	有		○
防衛省	柔道整備師名簿	電算処理	1号	登録状況の確認	本人			○

【開示請求の状況(処分の状況)】

2-2① 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったもの
 <本文表6-1及び4、行政機関別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
法務省	司法試験ファイルにおける個人情報	H27.8.7	H27.9.7	H27.11.6	60	期日管理が不十分で開示決定の期限を把握していなかったため。

2-2② 延長手続を採った事案で延長した期限までに決定されなかったもの
 <本文表6-1及び5、行政機関別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	期限までに決定されなかった理由

(期限の特例を適用して行った処分のうち、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が)365日超のもの(No.070関係)

機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超の日数を要した理由
防衛省	苦情処理が遅滞なく実施できている証拠、根拠	H27.1.19	H28.1.29	375	開示請求の対象保有個人情報大量(3000枚超)であり、不開示部分の検討等に時間を要した。

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2③ 平成27年度中に審査会に諮問した事案のうち、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	特定事業者からの事情聴取内容等に関する文書等の不開示決定に関する件	H24.8.2	H28.1.13	1,259	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	特定日付け「行政相談の回答について」等の文書等の不開示決定に関する件	H24.8.3	H28.1.13	1,258	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	「特定事業者に係る対応について」の不開示決定に関する件	H24.8.6	H28.1.26	1,268	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	本人に係る行政相談事案に関する文書の不開示決定に関する件	H24.10.2	H28.1.26	1,211	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	請求人が指定した文書に関する一部開示決定に関する件	H25.12.4	H27.12.21	747	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	「特定日に開催された土地鑑定委員会議事録等の不開示決定(保有個人情報非該当)に関する件」	H26.8.1	H27.10.6	431	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
防衛省	文書不存在による不開示に対する異議申立て	H27.4.23	H28.3.25	337	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2④ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、不服申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
特許庁	弁理士試験口述試験成績	H27.8.28	150	不服申立て担当窓口は行政機関情報公開法の担当窓口を兼務しており、行政機関情報公開法関連の大量案件が集中し、事務処理が遅延したため
国土交通省	本人に係る行政相談事案に関する文書の不開示決定に関する件	H25.7.1	1,004	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。
国土交通省	本人との面談内容を録音した証拠となる文書の不開示決定に関する件	H25.7.8	997	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー事案受付記録簿等の不開示決定に関する件	H25.7.25	980	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した文書に関する不開示決定に関する件	H25.12.24	828	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。
防衛省	一部開示決定した案件に対する異議申立て	H27.4.18	346	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要している。

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑤ 平成27年度に行った裁決・決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から裁決・決定までに要した日数が60日超のもの
 <本文表10-6及び7、行政機関別内訳表4-(4)-ウ関係>

機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
法務省	土地家屋調査士試験における成績通知書の開示請求	H26.8.6	H28.3.7	579	試験の答案用紙を中心に年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、不服申立ても複数件なされており、その確認等に時間を要した。
国土交通省	「特定期間に行われた本人との用地交渉記録の開示決定に関する件(保有個人情報の特定)」	H27.12.10	H28.3.9	90	不服申立て事案を担当する職員が、当該不服申立て事案以外に複数の業務を兼務しており、それら所管業務が繁忙となったため、当該事案の事務処理が遅延した。
国土交通省	「特定期間に行われた本人との用地交渉記録の開示決定に関する件(保有個人情報の特定)」	H27.12.10	H28.3.9	90	不服申立て事案を担当する職員が、当該不服申立て事案以外に複数の業務を兼務しており、それら所管業務が繁忙となったため、当該事案の事務処理が遅延した。
国土交通省	「特定期間に行われた本人との用地交渉記録の開示決定に関する件(保有個人情報の特定)」	H27.12.10	H28.3.9	90	不服申立て事案を担当する職員が、当該不服申立て事案以外に複数の業務を兼務しており、それら所管業務が繁忙となったため、当該事案の事務処理が遅延した。

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑥ 調査日現在、審査会の答申を受けて裁決・決定の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
 <本文表10-6及び8、行政機関別内訳表4-(4)-ウ関係>

機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内にできなかった特段の事情

【5 開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2⑦ 主な開示請求の内容

<本文表4-1、行政機関別内訳表4(1)関係>

機関名	主な開示請求の内容	件数
人事院	国家公務員採用試験における受験者本人の成績	1718
内閣府	情報公開・個人情報保護審査会の審議資料関係	4
宮内庁	請願書に関する保有個人情報	3
金融庁	公認会計士試験の受験者に関する保有個人情報	977
金融庁	相談、苦情等の内容が記録された保有個人情報	34
消費者庁	特定自治体の消費者生活センターに相談した内容等に係る保有個人情報	1
総務省	相談処理等に関する保有個人情報	約35
法務省	外国人登録原票	約17,000
法務省	外国人出入国記録マスタファイル	約2,800
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル	約2,500
検察庁	請求人が特定検察庁宛てに送付等を行った書類に関する保有個人情報	11
検察庁	請求人が特定検察庁来庁時に作成された書面に関する保有個人情報	8
検察庁	国家賠償請求に係る保有個人情報	1
公安調査庁	開示請求者本人に関する全ての保有個人情報	1
外務省	自分自身の過去のパスポート発給申請書の写し	158
外務省	外務省専門職員採用試験における自分自身の成績	44
財務省	国有財産に係る保有個人情報	14
財務省	通関士試験に係る保有個人情報	5
国税庁	所得税及び復興所得税の確定申告書に関する保有個人情報	約50,000
国税庁	相続税の申告書に関する保有個人情報	約700
厚生労働省	労災補償関係	約5,000
厚生労働省	監督関係	約380
厚生労働省	労災補償関係	約240
農林水産省	請求者が提出した来館者受付票	5
農林水産省	請求者が行った請願に関する書類	3
林野庁	請求者が行った請願に関する書類	4
水産庁	平成27年4月30日付け農林水産大臣指令26水管第1630号-3の裁決書の決裁文書一式(漁業調整上の個別事案対応のために利用)	3
経済産業省	特定の苦情処理事案に関する保有個人情報	21
経済産業省	計量士国家試験の受験者に関する保有個人情報	3
経済産業省	退職職員の人事記録に関する保有個人情報	1
特許庁	弁理士試験成績	120
特許庁	特定侵害訴訟代理業務試験成績	31
国土交通省	不動産鑑定士試験の受験者に関する保有個人情報	約140
国土交通省	自動車検査・登録申請に関する保有個人情報	65
国土交通省	苦情処理に関する保有個人情報	約30
国土交通省	海難審判に関する保有個人情報	6
国土交通省	公共用地交渉に関する保有個人情報	5

機関名	主な開示請求の内容	件数
気象庁	気象予報士名簿ファイルの開示	5
海上保安庁	家族死亡に係る人身事故調査票並びに事故当時の状況及び救助活動の分かる文書	1
海上保安庁	海上保安庁船艇職員採用試験に係る実施結果一覧、本人の面接評定票等	3
海上保安庁	海上保安庁航空職員採用試験に係る本人の成績	1
環境省	土地の調査に関する請求	3
環境省	認定に関する請求	1
原子力規制委員会	放射線疫学調査ファイルに係る保有個人情報	1
防衛省	カルテ等医療記録に関する保有個人情報	約70
防衛省	採用試験に関する保有個人情報	約50
防衛省	苦情処理等に関する保有個人情報	約30

【訂正請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑧ 平成27年度中に審査会に諮問した事案のうち、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表5-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
検察庁	保有個人情報の訂正をしない旨の決定に対する不服申し立て	H26.2.4	H28.2.25	751	審査請求人が行政不服審査法に基づく意見陳述を希望していたところ、日程調整に時間を要したため。

【訂正請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑨ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、不服申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び5、行政機関別内訳表5-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情

【訂正請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑩ 平成27年度中に審査会に諮問した事案のうち、答申を受けた日から裁決・決定までに要した日数が60日超のもの
 <本文表10-6及び7、行政機関別内訳表5-(4)-ウ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
法務省	司法書士試験の多肢択一式答案用紙の訂正請求	H27.2.2	399	試験の答案用紙を中心に年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、不服申立ても複数件なされており、その確認等に時間を要した。

【利用停止請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑪ 27年度中に審査会に諮問した事案のうち、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表6-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	本人が提出した特定文書の利用停止決定に関する件	H26.8.1	H27.9.7	402	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。

【利用停止請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑫ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、不服申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び5、行政機関別内訳表6-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情

【訴訟の状況】

2-2⑬ 訴訟の状況<本文表12、行政機関別内訳表7関係>

<第1審>

1. 平成27年度中に提訴された事件

機関名	提訴年月日	裁判所	行政庁
法務省	H27.8.14	東京地裁	法務大臣
国税庁	H27.6.22	京都地裁	大阪 国税不服審判所長
厚生労働省	H27.8.7	東京地裁	千葉労働局
厚生労働省	H27.12.11	東京地裁	千葉労働局
厚生労働省	H28.1.16	東京地裁	千葉労働局
厚生労働省	H27.4.2	那覇地方裁判所	厚生労働大臣

2. 平成27年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
国税庁	京都地裁	下京税務署長	H27.7.17	<個人情報不開示決定処分等取消請求事件> 更正請求に係る税務調査資料の開示請求に係る処分庁の原処分(一部不開示決定)の取消し、及び裁決庁が行った裁決の取消しを求めたもの。	訴え棄却	
国税庁	京都地裁	下京税務署長	H27.7.18	<個人情報不開示決定処分等取消請求事件> 更正請求に係る税務調査資料の開示請求に係る処分庁の原処分(一部不開示決定)の取消し、及び裁決庁が行った裁決の取消しを求めたもの。	訴え棄却	
厚生労働省	東京地裁	東京労働局	H27.5.21	<個人情報不開示決定取消請求事件> 労災保険審査請求に係る、審査官決定書の審査資料の一覧表を不開示とした決定に対して、不開示の取り消しを求めたもの。	請求棄却	
厚生労働省	東京地裁	東京労働局	H28.2.19	<個人情報不開示処分取消請求請求> 労災保険審査請求時資料の補足説明用に準備された文書つづりを不開示とした決定に対して、不開示の取り消しを求めたもの。	請求棄却	

3 平成27年度中に取り下げられた事件

機関名	裁判所	行政庁	取下げ年月日

< 控訴審 >

○ 平成27年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
金融庁	大阪高裁	金融庁	H27.5.29	<行政機関保有個人情報不開示決定処分取消等請求事件> 金融機関に係る苦情申出に関する一部不開示決定に対し、不開示部分の取消し及び同部分の情報開示の義務付けを求めた事案	控訴棄却	上告:27(行ヒ)376 上告受理申立て:27(行ノ)42 上告等年月日:H27.6.10
金融庁	東京高裁	麻布税務署	H27.5.27	<文書開示義務付け、不作為の違法確認請求控訴事件> 預かり金の明細の開示請求に係る処分庁の原処分について、不作為の違法確認及び開示決定の義務付けを求めているが、前提として開示請求が行われたもの。	訴え棄却	
国税庁	東京高裁	麻布税務署長	H27.5.27	<文書開示義務付け、不作為の違法確認請求控訴事件> 預かり金の明細の開示請求に係る処分庁の原処分について、不作為の違法確認及び開示決定の義務付けを求めているが、前提として開示請求が行われたもの。	訴え棄却	
厚生労働省	東京高裁	東京労働局	H27.11.26	<個人情報不開示決定取消請求控訴事件> 労災保険審査請求に係る、審査官決定書の審査資料の一覧表を不開示とした決定に対して、不開示の取り消しを求めたもの。	控訴棄却	

< 上告審 >

○ 平成27年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
金融庁	最高裁	金融庁	H27.7.7	<決定取消等請求控訴事件> 金融機関に係る苦情申出に関する一部不開示決定に対し、その取消し及び情報開示の義務付け等を求めた事案	上告棄却 上告不受理	
金融庁	最高裁	金融庁	H28.1.19	<行政機関保有個人情報不開示決定処分取消等請求事件> 金融機関に係る苦情申出に関する一部不開示決定に対し、不開示部分の取消し及び同部分の情報開示の義務付けを求めた事案	上告不受理	

【漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟の状況】

2-2⑬ 漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟の状況

<第1審>

1. 平成27年度中に提訴された事件

機関名	提訴年月日	裁判所

2. 平成27年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3① 監査を担当する主たる担当部局の名称

機関名	担当部局名
内閣官房	内閣総務官室
内閣法制局	長官総務室総務課
原子力防災会議	原子力防災会議事務局
人事院	総務課広報情報室
内閣府	大臣官房総務課
宮内庁	長官官房秘書課調査企画室
公正取引委員会	官房総務課
国家公安委員会	警察庁長官官房国家公安委員会会務官
警察庁	長官官房総務課 情報公開・個人情報保護室
金融庁	総務企画局政策課情報公開・個人情報保護室
消費者庁	総務課
個人情報保護委員会	事務局総務課
復興庁	国会班(文書管理・情報公開・政策評価)
総務省	大臣官房政策評価広報課
公害等調整委員会	事務局総務課
消防庁	総務課
法務省	大臣官房秘書課
公安審査委員会	事務局
検察庁	最高検察庁監察指導部監察指導課
公安調査庁	総務部総務課審理室
外務省	大臣官房総務課
財務省	大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室
国税庁	長官官房監督評価官室
文部科学省	大臣官房総務課文書情報管理室
文化庁	長官官房政策課
スポーツ庁	政策課
厚生労働省	大臣官房総務課情報公開文書室
中央労働委員会	総務課
農林水産省	大臣官房検査・監察部調整・監察課
林野庁	農林水産省大臣官房検査・監察部調整・監察課
水産庁	農林水産省大臣官房検査・監察部調整・監察課
経済産業省	大臣官房秘書課監察室(大臣官房情報システム厚生課個人情報保護室員が併任)
資源エネルギー庁	経済産業省大臣官房秘書課監察室(長官官房総合政策課課員が併任)
特許庁	総務部秘書課情報公開推進室
中小企業庁	経済産業省大臣官房秘書課監察室(長官官房参事官室室員が併任)
国土交通省	総合政策局情報政策課
運輸安全委員会	事務局総務課広報室
観光庁	総務課
気象庁	総務部総務課
海上保安庁	監察官事務室
環境省	大臣官房総務課情報公開閲覧室
原子力規制委員会	原子力規制庁長官官房総務課情報公開推進室
防衛省	各機関等における個人情報保護室又は総務課
防衛装備庁	監察監査・評価官
会計検査院	事務総長官房法規課及び事務総長官房上席情報処理調査官

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3② 監査を実施していない理由

機関名	担当部局名
消防庁	平成27年度は国会の会期延長や災害対応等、他業務との関係もあり実施できなかった。本年度は、早期に監査を実施するよう考えている。
スポーツ庁	スポーツ庁は平成27年10月1日に新設された組織であり、平成28年度から監査を実施する予定。
原子力規制委員会	平成27年度分の監査は、平成28年度の早期に実施するのが適切であると判断したため。
防衛装備庁	防衛装備庁は平成27年10月1日に新設された組織であり、平成28年度から監査を実施する予定